関西自然保護機構会報 *21*（*1*）：*77*－*83*, *1999*

環境教育をめぐる諸問題

東京学芸大学教育学部　小　川　　潔

SOME PROBLEMS OF CURRENT ENVIRONMENTAL EDUCATION IN JAPAN

Kiyoshi OGAWA *Faculty of Education, Tokyo Gakugei University*

まずは自己紹介から

1968年より「自然観察会」というグループで野外観察会活動を続け，1975年に居住地である東京・上野において「しのばず自然観察会」を結成し，上野公園・不忍池の自然・歴史文化・公園利用などの観察調査と保全・啓発活動を展開中。

1979年に東京学芸大学の職業科教育学科（農業の講座）の教員に採用された。建前は生態学ができるということだったが，環境教育ができるからというのが実際の理由のようだった。当時の文部省の担当者は，中学校で教科が消滅し，しかも斜陽の農業教育は教員養成系大学ではいらないとする意見を強く持っていた。東京学芸大学の当該学科・講座の教員たちは，農業に関係を持つ現代的課題として環境教育への転換を模索していた。ただ，学科・講座の転換はそう簡単ではなく，職業科教育学科廃止により教員はいくつかの組織に分散したが，今だに研究組織としての環境教育講座はできていない。

勤務先では現在，教員養成を主目的にしない，いわゆるゼロ免コースのひとつである自然環境科学（自然史選修）で開設している植物生態学，環境緑地学などと，全学共通科目の環境教育を担当。現職教員や社会人を対象とした夜間大学院の環境教育コースも兼務している。東京学芸大学では，教員養成系学生の定員削減に対応して，2000年より新コースを開くべく検討中であるが，このなかに学部段階の環境教育コースが実現する可能性がある。学外では1990年に日本環境教育学会結成に加わり，1999年5月まで同学会の学会誌編集委員長。

研究テーマは，タンポポ類の生態と保全生物学，環境教育の歴史，野外教育の方法，都市緑地の保全的意義，都市生活環境とアメニティの評価など。また登山者の立場から，山岳における自然保護にもかかわっている。

学校教育の中に教科という足場を持っていない環境教育

環境教育を独自の教科で行うべきか，あらゆる教科で（実際には部分的に）行うのがよいかについては，ずっと議論があった。環境はすべての分野にかかわるから，各教科で扱うべきだという考え方と，教科の枠が障害となって総合的扱いができないから独自の教科を設けるべきだという考え方である。

現実には，小中学校には環境の科目はない。高等学校では，一部に環境科学関係の科目を持つ学校もあるが，普通科にはそうした科目はない。環境教育は実質的には，関心を持つ教師がいる場合に，理科，社会科，家庭科，保健体育などの教科や，道徳，特別活動の枠を利用して行なわれる。

教員養成系大学では，先にふれた教員養成系学生定員5,000人削減という国の方針に対応して，教員養成系でないコースを新設して，削減定員を吸収しようとしている。そのなかで，環境教育コースを新設する大学が出はじめた。また，教員養成系コースの学生に環境教育の科目を用意する大学も増えている。とはいえ，これまで環境教育の素養を身につけた教員の養成は，組織的には行なわれていなかった。現職教員の研修をねらって，東京学芸大学では1997年に夜間大学院の環境教育コースを開いた。また青森大学でも1999年に，修士課程に環境教育専攻が設置された。

問題解決型教育として期待される環境教育

中央教育審議会の答申など国の文教政策の中で，これまでの教育のあり方を見直す契機として，環境教育に期待が寄せられた。2002年からはじまる総合的学習の目玉のひとつとしても環境教育が例示されている。

1999年5月22日～23日に東京学芸大学で行われる日本環境教育学会第10回大会では，「教育改革と環境教育」というテーマで，まる一日，企画発表とシンポジウムが予定されている。環境教育が社会的注目を浴びるようになったのは，地球環境問題をはじめとした環境問題に対し，世界が21世紀に持続する社会を実現するために環境教育の重要性に気付きはじめていることが基調にある。日本ではさらに，これまでの知育詰込み教育からの転換手段として，環境教育が持つ体験性，自主性，総合性，問題解決性，合意形成プロセスなどが注目されている。このあたりのことを念頭におかないと，環境教育の概念を狭くとらえてしまい，現状における多様性を混乱としか見られないことになる。

広がる環境教育の世界・概念

東京学芸大学のほか，いくつかの大学でも環境教育の講義を頼まれたが，それらの機会に受講学生に環境教育のイメージに関するアンケートを行なってきた。学生たちの答えは「ダイオキシン，環境ホルモンを教えること」，「ゴミの分別収集を教えること」といった内容が圧倒的に多い。一方，1990年代後半の日本では，環境教育を飯のタネとする非教員の数が増加している。それらの内容は，自然公園のビジターセンターなどで生物等のガイドをするという環境教育における伝統的業務と，合意形成プログラムなどのスキルを生かした社会のコーディネート業務とに分けられる。もちろん，両方をこなす人材もいる。このあたりの認識について，学生レベル（もしかすると教員レベルとも）と実社会レベルとで，概念の格差が増大しつつある。

日本における環境教育の歴史を振り返ると，学校の限界と努力が見える

日本における環境教育は，「自然保護教育」と呼ぶタイプと，「公害教育」といわれるタイプからスタートした。前者は現在「日本自然保護協会」で活躍されている方々によって独自の流れとなった。出発点では，学校が校外活動を認めないなどの制約があるので，市民活動としての野外自然教育というかたちをとった。後者は，公害に晒された子どもたちを公害から守る教師たちの活動，同様な社会教育機関による市民教育というかたちから始まった。その後，両者の間の内容的差異はほとんどなくなったが，交流はあまりなかった。一方，社会からは，公害教育は企業告発のけしからん教育だとのレッテル貼りがあり，また自然保護教育も開発反対を叫ぶ変人がやっているといった

陰口が流された。1970年代半ば，世界の情報の流入に伴い，環境教育という訳語が日本に広まっていったが，先行した二つの流れを人々の記憶から消してしまう効果があったことは否めない。

1970年代，学習指導要録の改定のたびに，学校における環境（公害）の扱いはくるくる変わった。やがて1980年代末，地球環境問題を契機に，環境庁が独自の環境教育をめざして専門官を配置し，学識経験者を集めてモデルを作った。文部省は遅れて1991，92年に環境教育指導書を学識経験者の協力で作成し，専門官を配置するに至った。

環境庁→都道府県の知事部局→地方の教育委員会→学校という情報の流れがあるが，学校では決められた学習内容で手いっぱいで，送られてきた資料等を活用する余裕がないのが実態である。一方，教育委員会には財源がないので，環境教育に関する教材等は知事部局に依存している状況もある。

文部省では，環境教育推進市町村の選定，環境教育（1998年より環境学習）フェアーや環境教育教員指導者講習会の開催をして，環境教育の普及とそのリーダー的人材の養成にあたっている。モデル校になった学校はもちろん，自主的に環境教育を中心とした総合学習に乗り出している学校もいくつかある。

環境教育の中身は・・？
はっきり言って人によってみな違う

環境教育と言葉では言うが，その中身は人によって千差万別である。先に触れたように，環境教育のイメージとして，自然解説の方法とか，私の専門とするタンポポの生態学の話を期待する方がいらっしゃるかも知れない。また，私が東京の都心で長く自然観察会をしているので，都市問題を期待される方がいらっしゃるかも知れない。最近の学生さんと同様，緊急の課題である環境ホルモンの知識，あるいは地球環境問題が期待されるのかも知れない。また，食糧問題や外国からの資源輸入とか，日本の資本の発展途上国への進出とかを思い浮かべる方もあろう。これらのひとつひとつが環境教育の枠に入ることは確かであろう。この多様性が環境教育の財産であるのだが，定義がしにくいのは，「環境教育は学問の体をなしていない」とか，「教育になじまない」とかの批判を招くとともに，学校の現場で理解が得られにくい理由の一つとなっている。ここのところは日本人の民族性というか長年の教育の成果というか，明快な定義ができないものの価値をおおやけには認めない風潮が，環境教育の普及に障害となっているように思われる。

生物科学の一分野から出発したものに，保全生物学がある。日本人のイメージでは，動植物の個体数管理技術程度かも知れないが，先進の欧米では，生物多様性の保全のためにありとあらゆる分野を動員して実現を図ることとされている。そこでは，生物の商取り引きや，税金，住民の生活といった政治・経済・社会の問題を包含している。また，心理学，教育学への期待もある。昨年2月に東京学芸大学が主催した環境教育国際シンポジウム でも，外国からの講演者の多くが生態学関係の履歴を持ちながら，発言は社会・政治がらみのところに集中した。1992年にリオで行われた国連の環境開発会議で，環境教育とは持続的社会をつくっていく手段であることが確認され，これなくして21世紀の世界は存続できないと考える研究者や市民が国内でも増えている。“Think globally, act locally” の標語を実現するためにも，コミュニティから国際理解までが，環境教育の領域となっている。

環境教育をめぐる具体的問題事例ゴミ問題

ゴミ問題は今日の日本の縮図ともいえる問題である。環境教育として，この問題にどう 対処するか？今から20年ほど前，東京都が募集した環境週間記念作文の中身は，小学生• 中学生を通してゴミをあげるものが圧倒的に多かった。その多くは，ゴミが散乱しているから，拾いましょうとか，ゴミはゴミ箱に捨てましょうというものだった。現在，大学の講義の中で身近な環境問題を考えさせると，学生たちはほとんどがゴミ問題をあげ，ゴミをゴミ箱へ捨てようと，昔と同じ答えをする。少し違うのは，分別して捨てようというところだろうか。なぜ分別をするのかと質問すると，リサイクルしやすいからと答える者も出てきた。しかし，ゴミが家庭や大学から出たあと，どうなるのかについての知識・関心は低い。20年前，私はゴミ箱から先が環境問題であり，環境教育の扱うべき部分だと主張し，翌年の環境週間作文の内容は改善されたが，残念ながら，社会一般にはまだまだ受け入れられていないようだ。

現在の私の講義でゴミ問題に関して指摘していることは，私が子どもだったころにはゴミなどはほとんどなかったこと，ゴミ箱の先は収集，分別，一部は再利用，再利用できないものは圧縮して体積を減らして埋めたてや焼却すること，この過程で多くの労働が必要なこと，有毒物が発生する場合があること，捨てる場所がなく，海岸や山間部の水源地がゴミ捨て場となること，それによりさらなる自然破壊と飲み水の汚染等の問題をはらんでいること，資源に乏しい日本では，外国から輸入した物資を使い捨てにして，国内にゴミの山を築いていることなどに触れ，ゴミが出ることを前提にした対策ではない，ゴミを出さない方法を実現することの重要性などである。

しかし，一方でゴミが出るような，あるいは過剰使用が美徳のような消費生活が普及し，そういう商品が，中身の品質とは無関係に宣伝されているし，それを拒否しては生きられない社会の仕組みが出来上がっている。この事態を変えていくには，個人のライフスタイルの変換が必要だといわれるようになってきたが，独りでいくら抵抗してもできることには限界がある。まずは共同購入とか生活協同組合のような仲間づくりを出発点とした流通の仕組みづくり，小さな社会でのモデルづくりが重要である。それには学校が規模としても性格としてもうってつけである。実際，回収ルートと結んでビン，カンのデポジット制を実施し成功している学校がある。そして，社会の仕組みとして，ゴミの減量や再利用に補助金を出すことが，ゴミ規制と並んで行政のすべき施策である。リサイクルというと良いことをしたかのような気分になって，カンジュースをせっせと飲んでは空きカン集めを競うという笑話みたいなことがあるそうだが，そもそもリサイクルとは原料•材料段階まで戻して新しい製品にするのだから，エネルギーを食う方法である。まずは再使用（リユース）することが肝心である。こんな調子で講義を終え，最後にレポートを書かせると，多くの学生があいかわらず，ゴミを美化の問題としてしか捉えられず，決まって個人のモラルの問題だから，しつけの教育をやれと答える。大学の講義より，初等・中等教育で叩き込まれた道徳観念でしか環境問題を考えられない思考パターンが出来上がっているのである。

野外観察教育の経緯と問題点

環境教育には，環境についての教育（about），環境のための教育（for），環境の中での教育（in），環境を通して，あるいは環境から学ぶ教育（through or by）という側面 がある。環境につ

いての知識を伝授するのが about environment であり，日本のみならず世界的に最もよく行われている形態である。環境を守る・保全するためにはどうするかを考え，実践していくのが for environment であるが，世界的にあまり取り組まれていない。また，環境問題の現場や自然の中でとか，都市の人工環境の中で体験的に環境をとらえるのが in environment である。環境の中での教育（in）の一部であるが，環境の持つ教育力に着目したのが環境から学ぶ through or by environment であり，場合によっては手段として環境を使うと見ることもできる。教育改革のなかでの環境教育の位置づけはこの観点が強い。環境教育とは，環境保全からのアプローチと，人間の教育や社会からのアプローチがあり，必ずしも両者は区分されるもではない。

私が行ってきた「自然観察会」の活動は，明らかに環境保護から出発したものであったが，1960年代末から70年代にかけて自然保護運動とも重なりながら行った具体的場は，新興住宅地で周りにはそこそこ自然が残っているところであった。住宅地が開発されると若い世代がいっせいに入居し，いっせいに子どもを産む。ここでは同じ年代の子どもばかりで，そこで観察会を開いた学生たちは，参加者である子どもたちにとっては，家庭にはいないお兄さん，お姉さんであった。また，子どもたちの親たちは，移住して間もなくのため付き合いもなく地理にも疎い者が多く，観察会の場は，地域の地理や環境を知り，地域社会のつながりを築くには格好の機会となった。つまり，活動を進めた私たち若者は for environment の教育をめざしたのだが，社会的には through or by environment としての性格を濃く持っていた。for environment の教育をめざす活動とはいっても，当時は自然保護教育といえる体系も教科書もなかった。私たちが学んだのは，数少ない実践例と，科学博物館附属自然教育園で開かれる生態学講座であった。

したがって，自然保護教育活動といっても何をどうしてよいのかわからなかった。ついつい，自然教育，それも自己批判をくりかえしながら生き物の名前を教えるという結果になっていった。いつしか，それが自然観察会一般のイメージとなり，環境保全の教育活動とは乖離が生じ，自然保護運動の側から批判を受けることにもなった。

もうだいぶ前のことだが，ある自然愛好団体の初心者向けの活動が私のフィールドである不忍池であって，私も挨拶に出ていった。半日お付き合いをしたが，鳥の見分け方についての話ばかりで，不忍池そのものの話は何も出てこなかった。なぜ，不忍池では狭い空間に多数の鳥が集まるのか，不忍池とはそもそも何なのかといったことが語られて初めて自然観察会だと思うのだが。断っておくが，その後この団体は私の思いを理解され，不忍池では，不忍池の環境問題等を積極的に取り入れた活動を展開している。もうひとつ，地元で活動していて違和感を覚えたものに，上野公園の植物の名前当てゲームのプレート（設問版）がある。こちらのほうの製作は全国的に同種のものを行政や事業所に売り込んでいる団体によっている。取り上げている植物は，いわゆる園芸植物を中心に，手当たり次第という感じだが，これで公園の自然を生かした環境教育といわれてはナンセンス！と言いたくなる。せっかく公園事務所で設置してくれた上野公園の自然林の看板に対応するような，地域の自然を代表する樹種が全く入っていない。

私が気にするのは，for environment の教育が意識されていない情況が各方面であるのではないかということである。「環境教育は楽しくなければならぬ」という声もよく聞くが，それは本来，活動を長く続ける際の条件である。ところが，環境教育を商売にする人にとっては，お客さん集め

のために「環境教育は楽しくなければならぬ」かも知れないが，環境保護の活動を非難して「あれはつらい，くさい，きたないからだれもついてこない。環境教育は単なるゲーム，お遊びでよい，そうあらねばならない」とは何なのだろう。

タンポポ類における在来種と外来種の空間分布をめぐって

タンポポ類の在来種と外来種の空間分布をめぐって，事実に基づく論証がいかにたいへんであるか，事実に基づかない情報がいかにすばやく広く人々に行き渡るかという視点から考えてみたい。

1970年代の早くからマスコミの一部が，在来種タンポポが減少し，外来種タンポポがふえていることに着目して記事にした。当時，研究者でこの問題に積極的に取り組んでいたのは大東文化大学の和田優さんぐらいだったが，取材は別の大学教授などに対して行われた。それで，今から見るとかなり的外れの記事にもなったが，一貫してマスコミが宣伝したのは，取材の中身とは無関係につけられる見出しの「外来種タンポポが在来種タンポポを駆逐している」というキャッチフレイズであった。それはまたたく間に広まり，理科教育関係の雑誌にも，「強い外来種が弱い在来種を駆逐する弱肉強食の自然のおきてを教えている」という実践記事が載ったりした。

これに疑問を持った私を含めた研究者や教育者は，以来四半世紀に渡って，実態調査や実験を重ねて，両種の単純な競争ではなく，人間による土地の利用・管理が，農業的な定期的かつあまり強くない自然への干渉から，大規模開発等，根こそぎ自然を消滅させるものへと変化した結果，在来種は消え，生物的空き地となった開発地に外来種が侵入したこと，そういう場所が都市とその周辺では急増していることがタンポポの交代現象の実態であることを明らかにしてきた。

理科の教科書では，詳しくはないが，両種の間で生育地の選択に違いがあることに気付かせることをねらったものも少なくない。ところが，私が大学の1年生を対象にした30〜40人の講義で質問すると，毎年数人の学生が，高校までの学校教育で，「強い外来種が弱い在来種を駆逐している」と習ったと答えている。

教員に研修などの再教育（学習）の機会が十分に用意されていないことも一因であろうが，「駆逐説」は根強く日本国民の中に浸透している。それはちょうど1960年代から70年代，タンポポの交代現象が注目を集め始めた時期が，日本における高度経済成長の完成期にあたり，「大きいことはいいことだ」のコマーシャルフレイズが象徴するように，強いもの，大きいものがもてはやされ，弱いものが虐げられるのは当たり前という悪しき資本主義の観念が流布され，国民の間に「駆逐説」を疑問なく受け入れる素地ができていたからであろう。

科学的に物事に向かい，確かな根拠に基づいて論理的に思考し，自己の得た結論をはっきりと表明することが日本人一般には欠けているのではないか。マスコミ記事も，冷静に読めば，見出しの文句とは全く異なる内容であったり，原因は不明と書いてあった。それにもかかわらず，編集は駆逐説に未練を持ったものであった。以降，その論調に従って次々とマスコミは自己運動して駆逐説を増幅してしまった。私がNHKの番組に引っ張り出された十数年前，台本には駆逐説が書かれていた。ディレクター氏はいくら私が言っても，言葉じりを捕らえては台本が必ずしもウソでないと主張した。ところがロケで，都心にある在来種生育地へ出向いて，私の主張にすんなり脱帽して台本の書き換えに応じてくれた。東京駅から数百メートルの距離のお堀ばたには，弱いはずの在来種が

生育していて，強い外来種の姿はなかったからだ。

（本稿は，1999年2月20日の関西自然保護機構主催自然保護セミナーにおける，「環境教育におけるフィールド学習の意味」と題した講演をもとに加筆したものである。）